

**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業
令和6年度採択校フォローアップ審査調書**

法人名：国立大学法人岩手大学 大学名：岩手大学

（１）事業初年度の取組と効果（～令和6年度末）

① 地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去6年分の定量値とともにその効果を示すこと。

本事業では、事業化プラットフォーム構成機関（岩手大学、岩手県、岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター）に盛岡市を加えた構成機関運営会議を設置し、各機関との協働により、次の3つの取組を着実に遂行しており、羅針盤に記載のとおり機能強化が進展しつつある。

【取組1】「イノベーション推進リサーチパーク（仮称）」を中核としたイノベーション・エコシステムの構築＜本取組の効果：主として羅針盤②、③の機能強化が進展＞

- ・リサーチパーク構想ワーキンググループを設置し、リサーチパーク構想実現のため、先行事例調査の結果に基づく構想骨子案・コンセプトブック案の作成を行った。また、ワンストップ窓口 HP やアセット管理システム構築の検討チームが各構成機関の保有アセットを抽出し、システム構築のための仕様策定を進めている（構成機関保有施設9棟、設備・機器371台、事業・サービス8件をリサーチパークにおける提供アセットの候補として抽出）。これにより、構成機関間のリサーチパーク構想実現に向けた認識の共有が図られ、構想の具現化が進展した。

- ・リサーチパークでのアセット強化や集約による管理運用の効率化、さらに限られた人的資源（技術職員）の有効活用を目的に設置した本学施設のリノベーション計画を運用したことで、関係部署（技術部等）の理解が進展し、共同利用機器の外部利用促進への意欲が高まった。この結果、当初予定していた共同利用機器の集約化と農学部共同利用機器室が新設された。またコワーキングスペース「地域協創ラボ」を整備し企業等向けセミナーの開講やイーハトーヴ協創パートナープログラムの募集開始のほか、新たに液体ヘリウムの地域循環利活用事業の検討にも着手した。

【取組2】「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化＜本取組の効果：主として羅針盤①、②、③の機能強化が進展＞

- ・組織横断産学官連携支援システムワーキンググループを設置し、活動計画策定に向けて外部専門家をWG座長に迎えた。WGでは、連携支援システム構築に向け、秘密情報管理、情報共有システム等の枠組みの構築に着手し、構成機関間の認識の共有が図られ、構想の具現化が進展した。

- ・岩手県、岩手県工業技術センターを中心に、岩手大学の分子接合技術（i-SB法）による地域課題解決、社会実装のための岩手県「i-SB法を活用したDX・GX事業」を実施した（5枠実施予定のところ多数のニーズを受け9テーマ実施）。また、いわて産業振興センターと協働して、中小企業庁「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-tech事業）」にて、地域企業のi-SB法による事業化への取組支援を実施した。さらに、地域産業ニーズとして多いデジタルデバイス開発等に対し、岩手県工業技術センターと協働し、インピーダンス特性評価システム構築を推進した。これにより、大学の研究シーズを基に地域での新製品開発や新事業創出に向けて、外部資金等（Go-tech事業等）も獲得しながら、地域産業の期待を受けたニーズプルでの取組みが発展した。

- ・地域基幹産業の一つである畜産を核とした地域活性化モデルの構築・展開に向け、産学官連携共創拠点形成を進め、畜産学のみならず人文社会系も含めた多領域の知見も結集した取り組みを開始した（計29機関参加。JST2024COI-NEXT地域共創分野（育成型）採択により一層強化）。これにより、新たな特色ある研究拠点形成に向けた地域全体の取組みが大きく始動した。

- ・岩手大学の次世代の特色ある研究分野を確立し、その成果を活用した外部資源獲得による資源好循環型の組織的な研究組織形成を目指す「科学技術イノベーション推進ラボ」制度を新設した。第一段として「グリーン表面界面ナノ工学研究ユニット」、「いわて畜産テリトリーオ研究ユニット」を認定、支援を開始することで、持続的なイノベーション創出に向けた取組みが発展した。

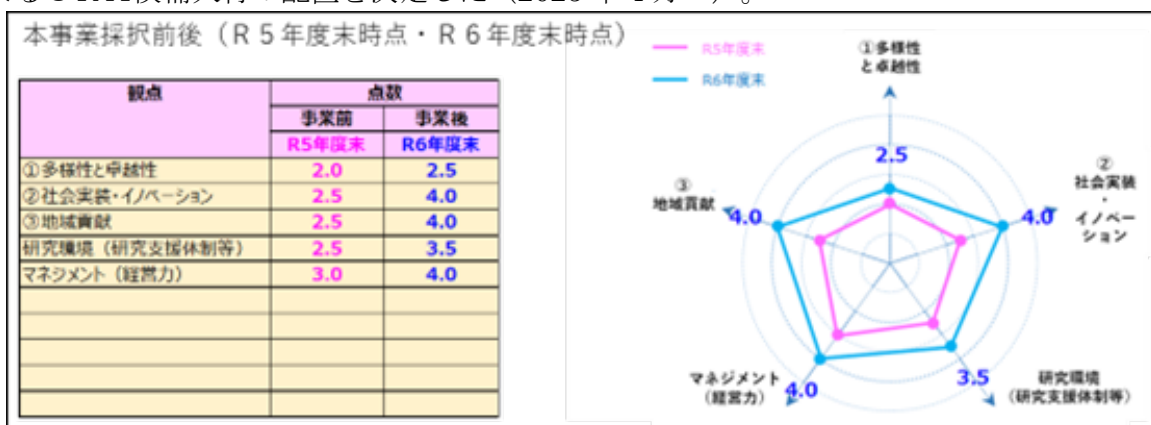
- ・スタートアップ支援では、岩手大学アクセラレーションプログラムを企画し、教員・支援人材（10名）を対象に対話型講義、ビジネスモデル作成指導等を行い、みちのくギャップファンドへの申請

2 件、NEDO NEP 開拓コースへの申請 1 件に至った。また、新規に 1 社の大学発ベンチャー認定とともに、岩手大学発ベンチャーが、岩手大学と共同開発した医療用ロボットで、厚生労働省製造販売承認を取得し、販売を開始した。また、同社の海外展開への支援を開始するなど、新産業創出に向け成果が生まれ始めた。

【取組 3】取組 1 及び 2 を実現するための大学のガバナンス強化＜本取組の効果：主として羅針盤「研究環境（研究支援体制等）」「マネジメント（経営力）」の機能強化が進展＞

以下の体制整備を実施したことで、大学のガバナンス強化に向けた体制を構築できた。

- ・大学の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開し、研究を核とし大学のポテンシャルを強化するためアセット整理・活用、重点配分するアクションプランを策定する「岩手大学成長戦略会議」の設置を決定した(2025 年 3 月～)。
- ・合わせて「研究支援・産学連携本部」及び「リサーチイノベーションアドミニストレーションオフィス」新設、「研究支援・産学連携センター」の機能強化にも取り組んだ（2025 年 3 月～）
- ・U R A 機能の強化を目的として、特任教員の雇用、客員教員の委嘱、事務系職員の配置見直しによる U R A 候補人材の配置を決定した（2025 年 4 月～）。



（アウトカム・指標についての実績）

※（２）アウトカム・指標についての目標にまとめて標記。

- ② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

地域産業界の高いニーズを受け、理工学部改組で半導体人材育成プログラムを新設し、いわて半導体関連産業集積促進協議会（I-SEP）構成企業を講師に招くなど、地域協働体制で地域重点産業における人材育成を実施する中核的拠点としての活動が始動した。

- ③ 令和 6 年度の交付金に対する使途および内訳の計画と実績の差異について

事業全体の資金計画:8000 万円 配分額:1 億円

取組 1) 資金計画:5000 万円、支出実績:4752 万円（見込み）

令和 6 年度は、岩手大学リサーチパーク内の施設・設備のリノベーション、レイアウト変更に係る経費の執行、事業化プラットフォームへの参画企業等を増加させるための展示会やイベント（分子接合技術研究センター講演会、企業等との連携協議会等）、i-SB 法等の開発を担う分子接合技術センターHP 作成などの報発信等に支出した。また、取組を実施する U R A 等の人件費にも支出した。当初計画と実績について目標は達成しており、概ね計画通りの執行となった。

取組 2) 資金計画:3000 万円、支出実績: 5248 万円（見込み）

本取組におけるスタートアップ・新事業創出を加速させるため外部から招聘した客員教授、活動の基盤となる研究支援・産学連携センターの機能強化を図るための U R A、研究マネジメント人材等の人件費、活動に係る旅費、少額備品、消耗品費を支出した。また、リサーチパークを構成する特色ある研究シーズの特許関連経費に支出した。さらに、当初の計画に加えて、企業から依頼に対する i-SB 法評価試験用の試料購入、大学等の研究成果による地域ものづくり産業等への社会実装推進のため岩手県工業技術センターに業務委託費を支出した。当初計画と実績について目標は達成しており、概ね計画通りの執行となった。

（２）２年目交付による取り組み計画と見込まれる効果（令和 7 年度～）

- ① ２年目の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の

強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

本事業の2年目においては、「イノベーション推進リサーチパーク（仮称）」を設置し、「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート活動を始動することで、産学官連携案件の創出強化、地域共同プロジェクトの共同企画等を行う。また、取組3の大学ガバナンス強化で構築した新体制の下、大学ガバナンス強化による強固な経営基盤構築に向けて取組を推進する。

【取組1】「イノベーション推進リサーチパーク（仮称）」を中核としたイノベーション・エコシステムの構築＜本取組の効果：主として羅針盤②、③の機能強化、想定する地域への効果：新製品開発・技術開発等高度化・効率化、学術・企業交流の場の形成など、支出規模：35,325千円＞

2026年4月の運用開始に向けて、リサーチパーク構想案、規則類を策定し、構成機関運営会議での了承のもと12月を目途に、リサーチパーク設置に係る構成機関間で協定を締結する。そのため、それまでにワンストップ窓口 HP やアセット管理システムに係る発信コンテンツを作成し、利用者獲得に向けた各種展示会やイベント開催、サービス開発、評価に係る体制整備、情報発信を行う。また、リサーチパーク内の施設・設備のリノベーションとして、液体ヘリウム地域循環利活用システム、理工学部の高度試作加工センターを地域のものづくり分野の中核施設・共創拠点への機能強化を図るため、リノベーションを実施する。

【取組2】「組織横断産学官連携支援システム」によるコーディネート機能、企画機能の強化＜本取組の効果：主として羅針盤②、③の機能強化、想定する地域への効果：ワンストップ相談窓口による地域産業支援機能の明確化・機能強化・効率化、支出規模：52,675千円＞

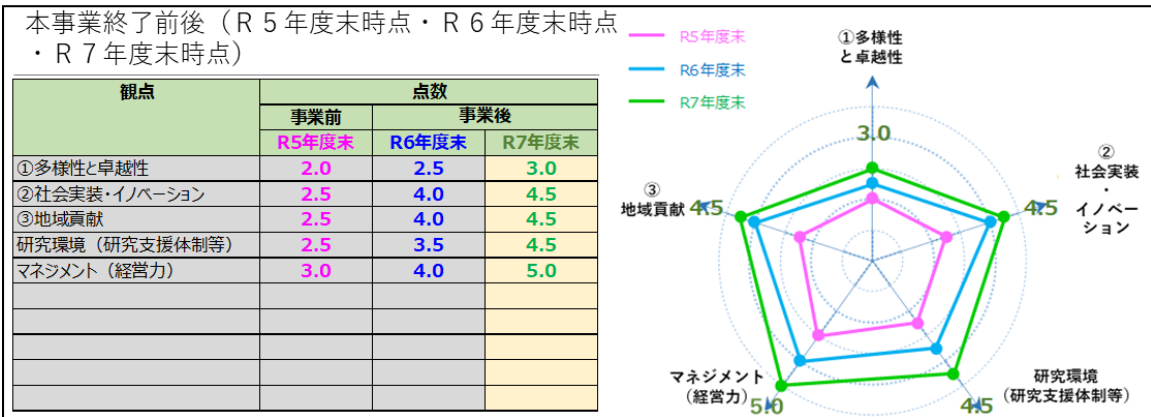
上期を目途に組織横断産学官連携支援システムのための共通データベース運用ルール案、コーディネートネットワーク運用規約案を策定し、構成機関の産学官連携情報共有化体制を構築する（契約締結を予定）。リサーチパーク HP 内に産学連携相談ワンストップ窓口を設置し、地域課題、産業振興に取り組む。また、共有情報を基とした機関を越えた支援人材の協働によるニーズプル型産学連携・産業振興支援活動を実施する「岩手コーディネートネットワーク」を立上げ、研究シーズをニーズプルで体系化した大型社会実装プロジェクト企画・構築に取り組む。

岩手県「i-SB法を活用したDX・GX事業」を加速するため岩手県工業技術センターとの連携を強化し、i-SB法での地域活性化事例、畜産業、農業、半導体、ヘルステックなど大学の特色ある研究分野を核とした地域活性化モデルを創出する。また、この活動を通じて集まった地域企業ニーズ等を基に、i-SB事業化プラットフォームの地域産業における事業化戦略案を作成する。

スタートアップ創出では、客員教授の協力を得て、教員、支援人材を対象としたアクセラレータプログラムを実施し、ギャップファンド獲得実績、スタートアップ創出に取り組む。

【取組3】取組1及び2を実現するための大学のガバナンス強化＜本取組の効果：主として羅針盤②、③の機能強化、支出規模：12,000千円＞

成長戦略会議で「成長戦略アクションプラン（仮称）」を策定し、地域イノベーションの強化と大学経営の好循環について明確化する。その成長戦略アクションプランを理事（研究・地域連携担当）が本部長を務める研究支援・産学連携本部において実行し、その実行の過程を成長戦略



会議が検証と提言を行うことでガバナンス強化を行う。また、URA等の専門人材を適切に処遇し、アクティブで効率的な組織としていくため、新たな専門職制度を構築する。

(アウトカム・指標についての目標)

項目 \ 年度	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 暫定値	令和7年度 見込み
国内民間企業との共同研究総額（千円）	230,995	148,175	183,981	179,267	170,719	237,441	302,899
1件あたりの国内民間企業との共同研究総額（千円）	1,173	887	1,028	1,086	987	1,413	1,650
国内民間企業との共同研究総数（件）	197	167	179	165	173	168	184
スタートアップ創設数	1	2	0	0	0	1	2

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見込まれるものについても記述すること。

文部科学省地域中核大学・特色ある研究大学強化促進事業（代表・弘前大学）に参画し、ヘルスケア分野において岩手地域におけるハブ拠点として、グローバル Well-being 共創社会実現に向けた街づくりを進め、北東北エリアの研究大学群から世界に発信していく体制を構築していく。